

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 桂作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3888-5117

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,246	11.1	1,407	71.1	1,387	75.1	872	79.4
2021年3月期第3四半期	26,330	19.1	822	40.7	792	41.6	4,239	365.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 876百万円 (79.2%) 2021年3月期第3四半期 4,214百万円 (367.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	303.39	
2021年3月期第3四半期	1,474.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	68,654	33,484	47.9
2021年3月期	69,410	32,966	46.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,914百万円 2021年3月期 32,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		70.00	70.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当20円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	12.4	1,900	117.2	1,800	113.6	1,200	71.6	417.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,889,000 株	2021年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	12,945 株	2021年3月期	12,913 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,876,080 株	2021年3月期3Q	2,876,205 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緊急事態宣言の発令と解除、活動制限の強化と緩和が繰り返されました。外需はインバウンド需要が消失した状況のなか、輸出は復調傾向がみられ、内需も特に感染第5波の収束後、個人消費が持ち直し景気も緩やかな回復基調になりました。一方で、企業業績は総体的には回復傾向ではあるものの、業種間での業績格差が広がるなど歪んだ状況にあります。

今後の感染防止と経済活動を両立させていく中での景気動向のリスク要因としては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に伴う国内外経済の停滞、また、エネルギー資源や原材料価格の高騰と急激な円安で輸入価格が大幅に上昇してきており、景気が大きく下振れることが懸念されております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き製造コストの削減、高付加価値商品の開発などに取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間は、靴用の皮革製品、業務用輸入食材の販売は苦戦が続いたものの、健康志向の高まりを背景に「ニッピコラーゲン100」は好調に推移し、国内外メーカーへのコラーゲンペプチドの販売も回復基調となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,246百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

また、営業利益は、1,407百万円(同71.1%増)、経常利益は、1,387百万円(同75.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に土地譲渡に係る特別利益を計上していたことから3,367百万円減少し、872百万円(同79.4%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、フランクサイズ、印刷・カラーケーシングが増加いたしました。また、輸出販売は、コンテナ不足などの影響は未だあるものの順調に推移し、また、輸出為替の優位も手伝い増収増益となりました。

この結果、売上高は、6,450百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は、973百万円(同29.7%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、グミ、惣菜及びカプセル用途は回復し増収となりました。また、ペプタイド販売は、国内市場の健康志向を背景に健康食品向けを中心に回復し、海外市場向けにおいては拡販施策による北米、東南アジアへの出荷が増加しましたが、輸入原料価格の上昇などもあり採算面は鈍化傾向となりました。

この結果、売上高は、7,657百万円(同19.8%増)、営業利益は、425百万円(同0.8%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品の販売は、コロナ禍の影響下においても前期並みに推移いたしました。また、「ニッピコラーゲン100」は引き続き健康志向の高まりと通信販売の優位性を背景に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、4,453百万円(同16.5%増)、営業利益は、426百万円(同53.2%増)となりました。

④ 皮革関連事業

靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに革靴需要の低迷が続くものの、緊急事態宣言明けから回復傾向がみられました。また、ハンドル用革の販売は、数量は回復し増加に転じたものの、原材料費、加工費、為替などコストの上昇を転嫁できず、採算面で苦戦いたしました。

この結果、売上高は、4,771百万円(同25.6%増)、営業損失は、65百万円(同324.2%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場、仮設中学校用地として、有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばのホテル及びオフィス棟建設工事は順調に進捗し、新規事業に向けた開発計画を着実に推進しております。

この結果、売上高は、645百万円(同22.4%増)、営業利益は、504百万円(同33.7%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

iPS細胞関連商品は、コロナ禍のなか国内外の製薬会社や民間研究機関を中心に堅調に推移いたしました。外食産業向けのイタリア輸入食材は、緊急事態宣言明けから復調傾向となりましたが、海外の加工メーカーがロックダウンにより操業停止となるなどの影響もあり減収となりました。また、有機穀物はコンテナ不足による物流の滞りにより減収となりました。

この結果、売上高は、5,267百万円(同6.7%減)、営業利益は、240百万円(同49.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、68,654百万円となり、前連結会計年度末と比べ755百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が427百万円、未収還付法人税等が640百万円増加しましたが、現金及び預金が885百万円、未収消費税等が250百万円、その他流動資産が267百万円、投資有価証券が評価替えにより314百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、35,170百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,274百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が534百万円、その他流動負債が914百万円増加しましたが、未払法人税等が1,437百万円、長期借入金が926百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、33,484百万円となり、前連結会計年度末と比べ518百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が517百万円増加したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月8日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672	6,787
受取手形及び売掛金	7,423	7,850
商品及び製品	7,589	7,187
仕掛品	634	561
原材料及び貯蔵品	1,169	1,582
未収還付法人税等	49	689
未収消費税等	412	161
その他	619	351
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	25,526	25,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,713	8,318
機械装置及び運搬具(純額)	1,629	1,345
土地	28,522	28,522
リース資産(純額)	20	55
建設仮勘定	179	811
その他(純額)	193	194
有形固定資産合計	39,257	39,247
無形固定資産		
リース資産	95	74
その他	180	184
無形固定資産合計	276	258
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814	3,500
長期貸付金	23	17
繰延税金資産	79	85
破産更生債権等	4	4
その他	509	490
貸倒引当金	△83	△77
投資その他の資産合計	4,348	4,019
固定資産合計	43,882	43,525
繰延資産	1	0
資産合計	69,410	68,654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,240	6,774
短期借入金	6,634	6,534
リース債務	37	45
未払法人税等	1,529	92
未払消費税等	54	36
賞与引当金	446	222
役員賞与引当金	40	21
その他	1,429	2,343
流動負債合計	16,412	16,070
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	10,910	9,983
長期未払金	652	529
リース債務	83	90
繰延税金負債	1,502	1,710
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	573	558
退職給付に係る負債	2,241	2,159
資産除去債務	6	6
その他	216	216
固定負債合計	20,031	19,099
負債合計	36,444	35,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	17,548	18,065
自己株式	△38	△38
株主資本合計	23,845	24,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807	637
繰延ヘッジ損益	28	14
土地再評価差額金	7,806	7,806
為替換算調整勘定	101	250
退職給付に係る調整累計額	△179	△157
その他の包括利益累計額合計	8,564	8,552
非支配株主持分	556	569
純資産合計	32,966	33,484
負債純資産合計	69,410	68,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,330	29,246
売上原価	19,620	21,765
売上総利益	6,710	7,481
販売費及び一般管理費	5,887	6,074
営業利益	822	1,407
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	79	77
為替差益	-	4
補助金収入	51	6
その他	32	25
営業外収益合計	165	115
営業外費用		
支払利息	115	97
手形売却損	16	17
為替差損	42	-
持分法による投資損失	4	4
その他	17	15
営業外費用合計	195	134
経常利益	792	1,387
特別利益		
固定資産売却益	5,288	7
国庫補助金	251	-
特別利益合計	5,540	7
特別損失		
固定資産除却損	7	0
固定資産圧縮損	229	-
投資有価証券評価損	-	79
出資金評価損	4	0
会員権評価損	2	-
土地開発関連費用	108	18
特別損失合計	353	99
税金等調整前四半期純利益	5,980	1,296
法人税、住民税及び事業税	2,061	134
法人税等調整額	△337	270
法人税等合計	1,724	404
四半期純利益	4,256	891
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,239	872

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,256	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△169
繰延ヘッジ損益	6	△17
為替換算調整勘定	△8	149
退職給付に係る調整額	40	22
その他の包括利益合計	△41	△15
四半期包括利益	4,214	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,196	860
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムによるポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来のポイント利用による費用発生見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。